

巻頭言

日本経済を脅かすトランプ関税

4月9日、米国のトランプ大統領が、米国製品に対する関税や非関税障壁に応じて、国別に輸入品への関税を上乗せする「相互関税」について、90日間、各国共通の関税率（10%）への上乗せを停止することを発表した。とはいえ、相互関税の10%、自動車を対象とした25%の追加関税、カナダ・メキシコに対する追加関税（25%）は維持された。また特筆すべきは、相互関税に対して報復関税で対抗した中国に対しては、145%という極めて高水準の関税を追加した点だ（本稿は4月11日正午時点の情報を基に執筆）。

日本は、相互関税の14%の上乗せが停止となり、10%に抑えられたが、基幹産業である自動車に対する関税の引き上げなど極めて広範な関税措置が講じられたことに変わりはない。また相互関税の上乗せも、交渉の結果次第で90日後に発動される点には留意が必要だ。トランプ大統領は、対日貿易赤字の存在や日本の米国車輸入台数に言及して批判を展開しており、楽観論に与することはできない。

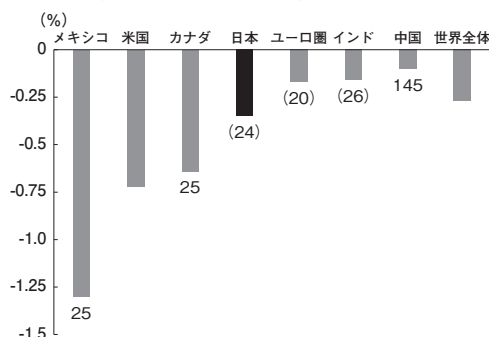
米国の動きに対して、カナダは報復関税の発動を打ち出し、EUも対抗措置の検討を表明しているが、特に目立つのは中国の動きだ。米国の相互関税に対する報復関税は当初34%だったが、米国が相互関税を50%ポイント引き上げたことに即応し、84%に引き上げた。そしてこの動きが、米国の中国に対する追加関税をトータルで145%まで引き上げる結果を招いた。一連の「トランプ関税」の動きのなかで、米中両国の対立が大きくクローズアップされることになった格好だ。

それでは、一連の関税措置が講じられた場合の影響をどう見るべきか。OECDは、自動車関税や相互関税の発動前の3月17日に、関税引き上げの影響に関する予測を示した。米国が関税を10%引き上げ、全ての貿易相手国が10%の報復関税で対抗した場合、発動後3年目の影響として、世界のGDPはベースラインシナリオよりも約0.3%減少し、物価上昇率への影響は3年間の平均で0.4%ポイントの上昇になるとしている。日本への影響については、GDPが約0.4%の減少、物価上昇率は0.2%ポイントの上昇になるという予測だ（第1図、第2図）。わが国のGDPに与える影響で注目すべきは、メキシコ・米国・カナダほどではない

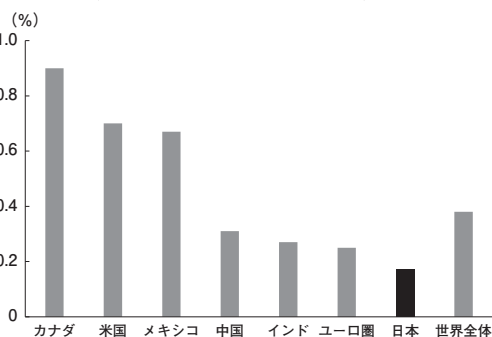
にせよ、ユーロ圏よりも大きいという試算が示された点だ。また、物価への影響は、GDPに与えるインパクトよりは小さいとの試算だが、規模はどうあれ実質賃金の上昇にも水を差す形となってしまふ。そしてOECDの試算と大きく異なるのは、米中両国が高率の関税の応酬に踏み切ったことで、米中両国に与える影響が甚大なものになる点だ。となれば、米中両国への貿易依存度の高い日本にも、大きな影響が及ぶことが必至だ。加えて、一連の関税の発動に伴う世界経済の不透明感の高まりや、企業や消費者のマインドの悪化が、世界経済に与えるマイナスの影響を一段と増幅させ得るとの见解が示されている点を意識する必要がある。実際、相互関税が当初案の形で発動されたり、関税の応酬が長引けば、日本経済がマイナス成長に陥りかねないとの见解を示すシンクタンクも出てきている。

4月9日からの90日間で、各国は自国の関税や非関税障壁などについて、米国と交渉を行い、相互関税の上乗せの取り止めを要求することになる。「日本は（交渉）の列の先頭にいる」とのことだが、貿易赤字の削減が実現する目算が立たない限り、相互関税の上乗せを免れることはできないと見ておくべきだろう。さらに言えば、農産物の輸入障壁や為替相場についても議論の俎上に載る可能性がある点にも留意しなければならない。日本企業としては、相互関税上乗せのリスクも含め、一連のトランプ関税が長期化する可能性があるとの想定に立つことが肝要だ。そして、世界経済の低迷や貿易の大幅減を強いられることを視野に入れて、サプライチェーンの再構築や投資戦略の見直しに着手する必要がある。■

第1図：10%の関税の応酬がGDPに与える影響
(発動後3年目の影響)



第2図：10%の関税の応酬が物価に与える影響
(発動後3年間の影響の平均)



(注) 第1図中の数字は米国による上乗せ関税率。() 内は10% (一律の相互関税) と90日間一時停止となった相互関税の上乗せ分との合計。

(出所) OECD「Economic Outlook」